

門川町教育研究所

I	研究主題	14-1
II	主題設定の理由	14-1
III	研究目標	14-2
IV	研究仮説	14-2
V	研究構想	14-2
1	研究方法	14-2
2	研究計画	14-2
3	研究全体構想	14-3
VI	研究組織	14-3
VII	研究内容	14-4
1	命を守る防災教育の研究	14-4
(1)	基本的な考え方	14-4
(2)	研究・実践事項	14-4
(3)	研究の振り返り	14-8
2	命を育てるふるさと教育の研究	14-8
(1)	基本的な考え方	14-8
(2)	研究・実践事項	14-8
(3)	研究の振り返り	14-9
VIII	成果と課題	14-10
○	参考文献	
○	研究同人	

I 研究主題

自ら考え、判断し、主体的に行動する児童生徒の育成
～命を守り、育てる“かどがわ黒潮学習”の取組を通して～

II 主題設定の理由

○ 今日の課題から

昨年度発生した、東日本大震災では、これまでの想定を遙かに超えた巨大地震・巨大津波により、甚大な災害が発生した。それを受けて、被災地と同じように海に隣接する本町は、地震や津波に関する「防災教育」に取り組むことが、喫緊の課題になった。門川の子どもを、地震や津波で一人も犠牲にしないためには、東日本大震災を教訓としながら、門川町の実態に応じた「防災教育」にどのように取り組み、充実・深化すればよいのかが重要な課題であり、その解決が求められている。また、東日本大震災をきっかけにして、地域を知る、地域を学ぶといった「ふるさと教育」が重要視されるようになった。地域を知り、ふるさとを愛する心が、自らの安全を守るとともに、地域やふるさとの安全や被災後の復興に貢献することにつながる。そのために、「ふるさと教育」をどのように充実していくかが問われている。

○ 地域の実態から

門川町では、「一人ひとりが主役の町づくりを推進する教育の充実」という目標を掲げ、「明日の門川町を担う優れた人材の育成を図る」ことを目指している。これを実現するためには、「真に郷土を愛するとともに、その自覚と誇りをもつ人間の育成」を実現する必要がある、そのために地域に根ざした、地域を学ぶ「ふるさと教育」の充実が求められる。また、「防災」については、町内各地に「標高板」を設置したり、津波を想定した「全町的な避難訓練」を実施したりするなど、予想される津波被害を想定した対策が着実に実施されている。学校でも、地震・津波を想定した避難訓練等が行われている。この中では、指導にはよく従い、集団的な行動もできているが、防災に対する意識や自ら危険を判断し、主体的に行動する力は、十分に身に付いているとは言えない状況も見られる。

このような課題を解決するためには、これまでの「安全教育」や「ふるさと教育」の意義や在り方をもう一度、検討するとともに、大震災や古事記編さん1300年などの機会を捉えて、ふるさとでの生き方やふるさとに対する関心、誇りなどを育てるための、意図的・計画的な教育を実践する必要がある。

○ これまでの取組から

昨年度までの3年間、「確かな学力の向上」を目指して、理解・定着確認と個に応じた指導を工夫する「授業の改善」と、ドリル学習の効果的な指導方法を工夫する「授業外の指導の改善」を目指す「かどがわ学力向上2プラン」の研究に取り組んできた。この取組を通して、学力向上につながる、基本的な授業の在り方、学校や家庭での学習指導の工夫を啓発し、大きな効果をあげることができた。しかし、これらの研究・実践は、「目に見える学力」の向上につながるものであるが、その根底にあり、「確かな学力の向上」に不可欠である、「自ら考え、判断し、行動する力」を育成することにつながっているとは言えない状況も見られた。

○ 本年度の研究について

そこで、本年度は、喫緊の課題である「防災教育」と門川町の教育基本方針である「真に郷土を愛するとともに、その自覚と誇りをもつ人間の育成」につながる「ふるさと教育」の研究に取り組むことで、「命を守り、育てる教育」を実現し、その中で、「自ら考え、判断し、行動する力」の育成を目指すこととし、今後、3年間の計画で研究・実践に取り組むことにした。

本年度は、研究1年目ということで、「防災教育」や「ふるさと教育」の2つの教育を一体として「かどがわ黒潮学習」と命名し、その基本構想を明確にする、指導計画を作成する、といったことを中心に、研究に取り組むこととした。「かどがわ黒潮学習」は、門川ならではの「防災教育」と「ふるさと教育」を貫くキーワードで、「防災教育」を充実することで、すべての子どもたちの「命を守る」こと、「ふるさと教育」で子ども一人ひとりの「命を育てる」ことを目指す。この2つの教育の共通した目標は、「自ら考え、判断し、行動する児童生徒の育成」で、将来的には、ふるさとで自立する人材育成を目指す「キャリア教育」につないでいきたいと考えて、本主題を設定した。

Ⅲ 研究の目標

地域の実態に応じた地震・津波防災教育を充実し、地域のよさを生かしたふるさと教育に取り組むことで、ふるさとを愛し、自ら考え、判断し、行動・実践できる、心豊かで、たくましい子どもを育てる。

Ⅳ 研究仮説

仮説1 防災教育

地域の実態に応じた地震・津波防災教育を充実するために、「地震・津波について知る」「対処行動を知る」「地域を考える」「先人の経験に学ぶ」という4つの重点内容を設定し、小中学校で一貫して学ぶ体制づくりや指導計画の作成・実践に取り組めば、自ら考え、判断し、行動・実践できる、心豊かで、たくましい子どもを育てることができるであろう。

仮説2 ふるさと教育

「自然・産業」「歴史・文化」「先賢の精神」に関する指導を重点化するとともに、地域素材を活用し、地域のよさを生かしたふるさと教育（かどがわ黒潮学習）に取り組むための体制づくりや指導計画の作成・実践に取り組めば、自ら考え、判断し、行動・実践できる、心豊かで、たくましい子どもを育てることができるであろう。

Ⅴ 研究構想

1 研究方法

(1) 防災教育 命を守る防災教育の研究

- ① 防災教育全体計画の作成
- ② 防災教育の手引きの作成
- ③ 重点指導内容の授業による検証

(2) ふるさと教育 命を育てるふるさと教育の研究

- ① 地域素材・人材の洗い出し
- ② 「かどがわ黒潮学習」基本学習計画の作成

(3) 情報発信

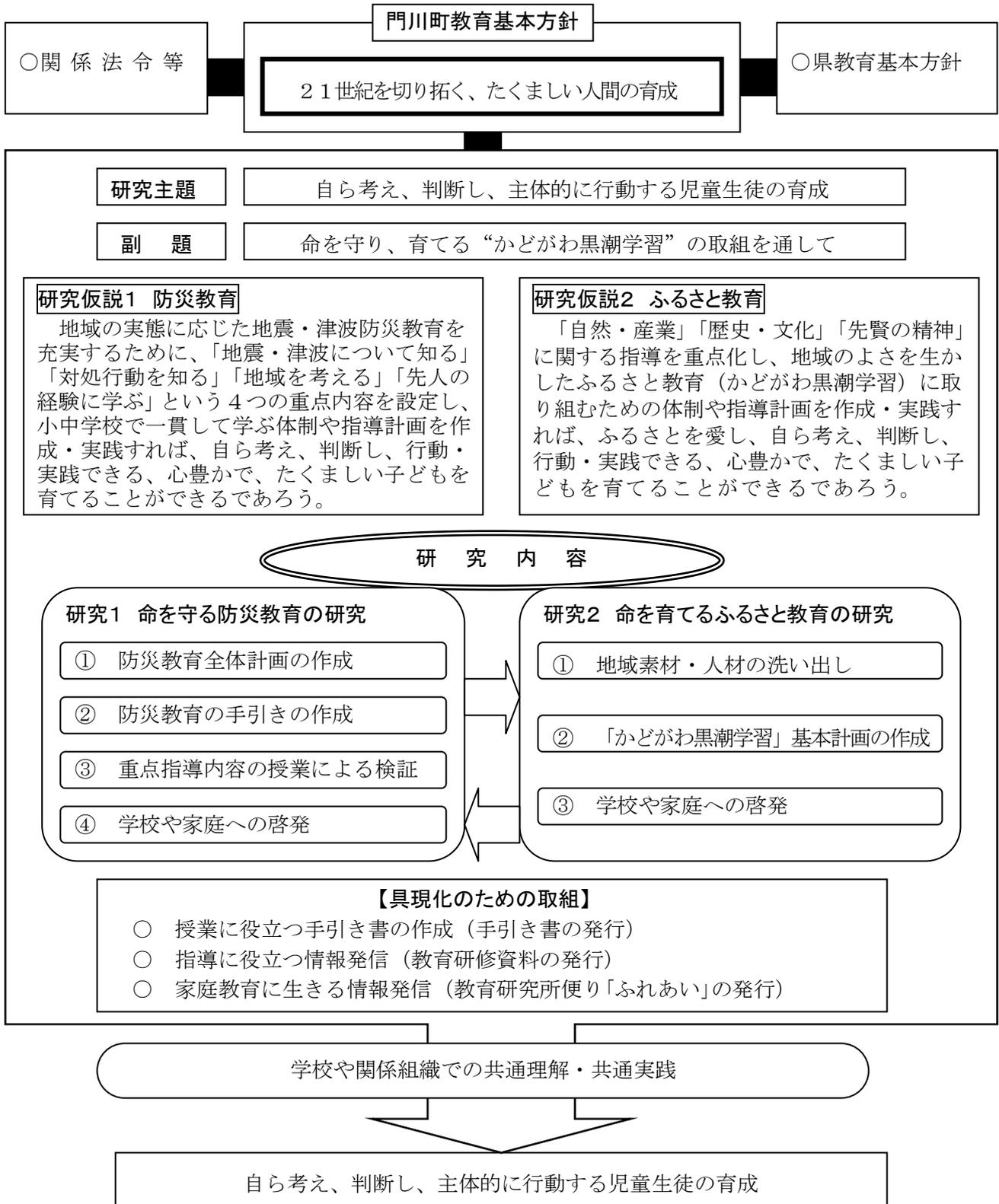
- ① 学習指導に役立つ情報発信
- ② 家庭教育に生きる情報発信

※ 教育研究所便り「ふれあい」、教育研修資料、ホームページ運営を通して情報を発信する。

2 研究計画

研究事項	24年度	25年度	26年度
防災教育	○実態調査 ○基本構想検討 ○全体計画作成 ○各教科等計画 ○授業研究	○指導手引き作成	※防災教育完成
ふるさと教育	○ふるさと学習情報収集 ○地域素材集の作成 ○地域素材マップ作成 ○指導過程作成	○実態調査 ○展開例の作成 ○指導の手引き作成 ○児童生徒用ガイド作成 ○授業研究	※ふるさと学習完成
キャリア教育		○キャリア教育理論研究 ○教育計画作成	

3 研究全体構想



VI 研究組織



VI 研究内容

1 命を守る防災教育の研究

(1) 基本的な考え方

防災教育を具体的に進めるための課題は、「時間の確保と系統的・体系的な指導内容の整理」である（文部科学省 防災有識者会議）そのために、まず、指導計画を作成するための事前研究と研修に取り組んだ。その基点としたのが、「釜石市津波防災教育のための手引き」であり、「学校における防災教育指導資料（神奈川県）」である。この中で、避難訓練との関連を図りながら、防災についての系統的・重点的な指導を行う、教科等との関連を図る、発達の段階に応じた指導を行う、という原則を確認した。

(2) 研究・実践事項

ア 防災教育目標・児童生徒像・学年目標等の設定

(ア) 防災教育目標

防災教育の最大の目標は、「主体的に行動する態度と行動力の育成」である。将来、地域の支援者となる視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する「共助・公助」の精神を育成する防災教育を目指して防災教育目標を設定した。

(イ) 児童生徒像

小学校から中学校まで一貫した指導を行うために発達の段階を「1・2年」「3・4年」「5・6年」「中学1・2・3年」の4段階とし、主体的に行動する力を育てるとともに、地域の支援者としての態度と能力の育成を目指すこととした。

(ウ) 重点指導事項

系統的・体系的に指導内容を整理するため、「地震・津波を知る」「対処行動を知る」「地域を知る」「先人に学ぶ」の4つの重点指導事項を設けた。「地震・津波を知る」では、発生メカニズムやその怖さ、「対処行動を知る」では、時と場合に応じた避難、「地域を知る」では地域の特徴と予想される災害や地域防災の仕組み、「先人に学ぶ」では伝承から学ぶ、といった学習活動を取り入れ、「防災黒潮学習」とした。

イ 合同研修会の実施

(ア) 防災担当者との合同研修

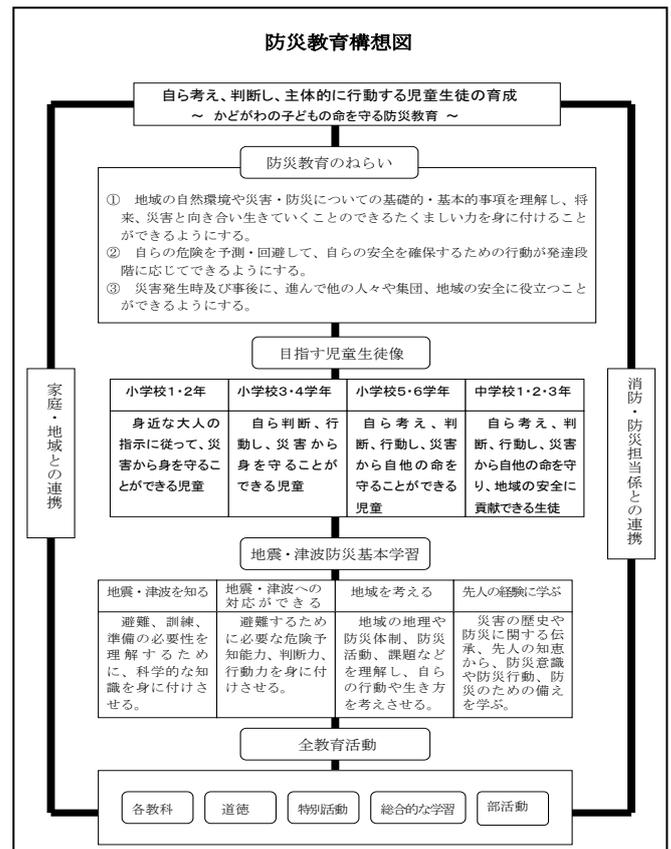
町防災担当者との合同研修会では、防災計画や東日本大震災から学んだ新たな防災教育の考え方や学校と家庭、地域との連携の必要性を学ぶことができた。その中で、避難3原則（想定にとらわれない・率先避難する・全力を尽くす）を指導の中核とすることを確認し、防災教育は、常にそこに立ち返る必要があることを共通理解した。

(イ) 宮崎市教育情報研修センターでの合同研修

研究を具体化する段階で、同様の研究を進める宮崎市教育情報研修センターとの合同研修会を実施した。この中で、宮崎市が取り組んでいる「避難マニュアルの作成」と「防災教育授業」の具体化のために必要なことを確認することができた。その後、この研修を参考に10月～11月にかけて、各学校で検証授業に取り組むことができた。

(ウ) 教育講演会での研修

「地震・津波から命を守る防災教育」と題して、宮崎大学村上准教授の防災教育に関わる話を



【資料1 防災教育構想図】

聞くことができた。地震・津波対策通して「ハードとソフトの整備」が必要であり、防災教育はソフト面の要であることを確認することができた。また、防災教育の基本である「自主的な判断力」を育て、自分で判断して、行動できる能力を付けさせること、知識とともに判断できる力を育てることが大切であるということを知ることができた。

ウ 年間指導計画の作成

(ア) 指導時間の確保

防災教育を実施するにあたっての大きな課題は、指導時間の確保である。(文部科学省 防災有識者会議) 町内のA小学校では、毎月11日を「防災の日」と定め、特別校時を組んで指導時間を生み出している。また、B小学校では、総合的な学習の時間等を活用して防災教育に取り組む計画を立てている。小学校・中学校の違いや地域の実態の違いで時間の設定方法は異なっているが、基本的に防災教育を実施する時間を教育課程上に明確に位置づける必要がある。

(イ) 展開例の作成

防災教育に関する指導内容を系統的・体系的に整理して明示するために、年間指導計画とともに「防災教育学習展開例」の作成に取り組んだ。小中学校で各学年部11題材を設定し、他の教科や行事との関連も示すようにした。基本的な指導事項は、「重点指導4項目」として、学年に応じた課題に取り組むようにした。

エ 防災実態調査の実施

(ア) 児童生徒の防災意識の現状

防災意識調査は、全小中学生を対象に14～15項目で実施した。内容は、指導項目に関連させ、地震・津波を知る、対処行動を知る、地域を知る、先人に学ぶ、の4項目を中心とし、重点指導に関連する内容で、追跡調査ができるように配慮した。

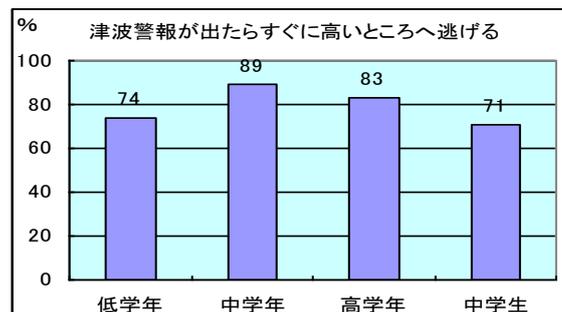
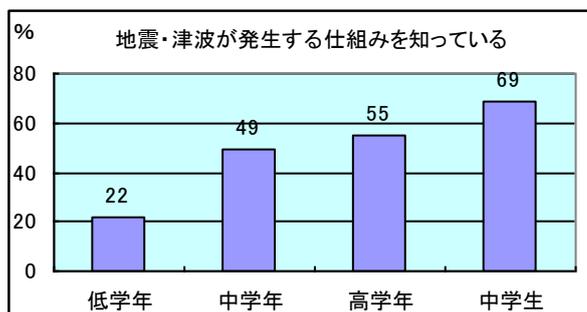
(イ) 防災教育の課題

調査の結果、防災に関する課題が、いくつか明確になった。

- ① 地震・津波をよく知らない。
- ② 上学年ほど避難しない。
- ③ 地域の災害を知らない。
- ④ 家族と話し合っていない。
- ⑤ 地域の避難訓練に参加していない。
- ⑥ 地震・津波の備えができていない。

題材・単元	地震・津波の備えを知る	実施月等	2月 第2週(30分)
ねらい	地震・津波に対する日頃からの備えを学ぶことにより、常に災害に備えておくことの大切さを知り、学校や家庭、地域などの身近な備えに生かすことができるようにする。		
使用教材	【資料集】地震・津波に備える学習資料		
関連する教科等	【行事】避難訓練		
	学習内容及び学習活動	指導上の留意点	資料・準備
導入	1 身の回りで準備している非常持ち出し品について話し合う。 ・ 準備できていること ・ 準備できていないこと	○ 現在の準備状況について話し合い意識を高めるようにする。 ○ できていないことを意識させる。	準備チェック表
	2 地震・津波に備えて準備することを話し合う。 (1) 学校での避難訓練 (2) 町の避難訓練 (3) 避難所の確認 3 災害に備えて家でしていることを話し合う。 (1) 非常持ち出し品 (2) 家具の固定 (3) 家族の集合場所	○ 避難訓練が災害に備える上で大切であることを押さえる。 ○ 訓練で大切にしていることを話し合わせるようにする。 ○ 非常持ち出しチェック表を活用して点検する。	門川町チェック表
まとめ	4 災害に備えて準備することをまとめる。 ・ 心とものの準備 ・ 訓練 ・ 情報入手	○ 準備を定期的に点検することも大切であることを意識させる。	
	5 準備チェック表を確認する。	○ 身近にチェック表を貼って点検することをすすめる。	チェック表

【資料2 学習指導展開例】



【資料3 防災意識調査例】

オ 授業実践

実態調査の結果を生かしながら、各学校で「防災教育学習指導展開例」を検証する授業に取り組んだ。この中で、限られた時間内でどのように学習を展開するか、どのような資料が効果的か、ワークシートをどのように生かすか、などの視点をもって、それぞれ成果と課題を明確にして、次年度の防災教育の改善に生かすことができるようにした。

(ア) 小学校での授業実践

授業1 津波の怖さを知る(西門川小学校)

a 授業の概要

津波映像を通して怖さを実感するとともに、門川町ハザードマップで自分の家の位置を確認したり「津波だ！いなむらの火を消すな」の紙芝居を視聴したりして、命を守るためには、「まず、避難！」が大切であることを理解させることを目標に授業に取り組んだ。

b 授業での成果

- ・ どこにいても「津波が来たら高いところへ逃げる」という意識づけができた。
- ・ ハザードマップで自宅を確認することで、津波が切実な問題として理解できた。
- ・ 映像、ハザードマップ、紙芝居、12mの高さの例示等で、理解を深めることができた。

c 授業での課題

- ・ 1単位時間で実施する必要がある、時間の確保が必要である。
- ・ ハザードマップを最新情報で修正する必要がある。
- ・ 2学年で実施する場合の内容の精選・選択が必要である。



【資料4 紙芝居の活用】

授業2 地震・津波から身を守る(草川小学校)

a 授業の概要

地震・津波の恐ろしさを知るとともに、様々な場所にいた時を想定して、地震が起きた時や揺れが収まった後の行動を理解させることを目標として実施した。

b 授業での成果

- ・ 地震・津波が来た時の行動について具体的な場面を想定することで、適切な行動の仕方を確認することができた。
- ・ 映像資料や授業で使った地震・津波に関する資料が大変役立った。
- ・ ワークシートに、必要な資料を印刷したので、今後の資料としても役立つ。
- ・ 事前に検討した教材だったので、児童の理解の手助けになった。

c 授業での課題

- ・ 低・中学年においては、地震・津波についての説明に加え、データの読み方や確率の説明、年代、日本各地の地名、世界の地名などを説明することが多くなる。
- ・ 防災教育の最初でもあり説明中心の授業になったが、今後、様々な知識を獲得することで避難の方法などについて適切に考えることができるようになる。

授業3 地震・津波の仕組み(門川小学校)

a 授業の概要

地震・津波の発生について、実験や体験などの調べ学習を通して科学的に学習してその仕組みを理解し、地震・津波に対処する力を育てることを目標として授業を実施した。

b 授業での成果

- ・ 地震の伝わり方や揺れ方、津波の性質が具体的に理解できた。
- ・ 実験を通して、避難の大切さや避難の仕方の意味が理解できた。
- ・ 実験で学習意欲が高まるとともに、理解を深めることができた。

c 授業での課題

- ・ 手作り教材の保管を工夫し、いつでも使えるようにしておく必要がある。
- ・ 教材の使い方等を、写真やビデオ、説明図等に残しておく必要がある。
- ・ 30分内で行うために、内容を整理し、指導を焦点化しておく必要がある。



【資料5 話し合い活動】

授業4 地震・津波から地域を守る(五十鈴小学校)

a 授業の概要

地域を守る仕組みを理解することを通して、地域の一員として行動ができるようにすることを目標として授業に取り組んだ。東日本大震災の映像で意識を高めるとともに、ハザードマップ、緊急地震速報の警報音、大津波警報、避難指示等の仕組みについて理解を深め、まずしなければならないことを考えさせるようにした。



【資料6 バネを使った実験】

b 授業での成果

- ・ 地域の一員として、率先避難者として行動しなければならないことが意識付けられた。
- ・ 自分だけでなく、周囲に声をかけながら避難することの大切さがわかった。
- ・ e-黒板やワークシートを活用することで、理解を深めることができた。

c 授業での課題

- ・ 説明中心の授業になり、児童に考えさせる場面が十分ではなかった。
- ・ 30分の学習、45分の学習と、場面に応じて、さらに内容を精選する必要がある。

(イ) 中学校での授業実践

授業1 避難できない人間の心理を知る(門川中学校)

a 授業の概要

防災の知識はあっても避難できない人の心理について考え、理解した上で、避難する意識を育てることを目標に授業を行った。



【資料7 ワークシート活用】

b 授業での成果

- ・ 映像資料等の活用で、避難しない心理をつかむことができた。
- ・ 自分の地域を考え、自分も避難しない心理を持つことに気付いた。
- ・ ハザードマップの活用で地域についての認識を深め、まず避難することの大切さが理解できた。

c 授業での課題

- ・ 「正常性バイアス」「正常化の偏見」といった専門用語の理解が難しい。
- ・ 30分の時間を想定して行ったので、内容を焦点化する必要がある。
- ・ 映像資料の効果を高めるために、内容や視聴時間を工夫する必要がある。

授業2 近隣の津波被害を知る(西門川中学校)

a 授業の概要

宮崎県で起こった地震・津波被害の理解ができていない、という実態調査の結果を踏まえて、「近隣の津波被害を知る」という内容で授業を行った。海溝型地震が繰り返し起こっていることを押さえ、「外所(とんどころ)地震」について学ぶことで、先人が後世に伝えたかった思いを考えさせ、大災害が現実にかかることを意識付ける目的で、授業を行った。

b 授業での成果

- ・ ほとんどの生徒が宮崎で起こりうる地震・津波について理解を深めた。
- ・ 町の避難訓練に参加しようと思った、という前向きな感想などが聞かれた。
- ・ 視聴覚教材を活用で授業の流れがスムーズになり、効果をあげることができた。

c 授業での課題

- ・ 校時程を工夫し、40分を想定して授業を行ったが、十分とは言えない状況であった。
- ・ 説明中心の授業となり、生徒に考えさせることが十分ではなかった。

【授業実践成果と課題】

これまで実践経験のない防災教育の授業に、試行錯誤しながら取り組んできたが、児童生徒は真剣に学習する姿が見られた。この検証授業の中で、何よりも授業時間の確保と指導内容の精選が大切であることを実感した。また、指導の効果を高めるためには、映像資料やハザードマップ、地震・津波に関わるデータの活用などが必要であることがわかった。さらに、これまで実施してきた避難訓練との関連を図って、知識と行動を一体的に学習するなどの工夫をする必要である。



【資料8 実態調査結果の活用】

(3) 研究の振り返り

防災教育を実践するために、系統的・体系的な指導内容を整理する必要があると考え、「防災教育の手引き」と「CD版防災教育の手引き」を作成することができた。また、具体的な指導方法については、授業で検証するとともに、防災教育の時間の確保を含めて、次年度に防災教育を実施に移す準備をしている。



【資料9 映像資料の活用】

2 命を育てるふるさと教育(研究2)

(1) 基本的な考え方

ねらいや児童生徒像を検討することを通して、ふるさと教育の方向性を明確にした。小学校では自分の周囲やまちを知ることで、中学校ではまちを知るとともに職業・体験活動で、ふるさとを愛しふるさとに貢献する気概を持つ児童生徒の育成を目指し、その実現を図るために、3つの基本学習に取り組むこととした。さらに、ふるさと教育は、将来的にはキャリア教育へ発展させる構想を立てた。

(2) 研究・実践事項

ア 文化財担当者との情報交換

ふるさと学習を構想するために、文化財などを担当する町職員との合同研究会を行った。この中で町内の歴史や文化財に関する情報と文化財保護の構想を知ることができ、地域素材集作成の手がかりをつかむことができた。

イ 各学校の総合的な時間の調査・検討

ふるさと学習を実践するために必要な時間の確保のために、各学校の総合的な時間の計画・実施状況を調査した。多くの学校が、福祉活動、国際理解、情報教育と多彩な活動に取り組んでいたが、ふるさと教育につながる内容が十分に計画・実践されていない状況であった。

ウ ふるさと教育系統表

小中学校で一貫してふるさと教育を行うために、小学3年から中学3年までの系統表を作成して7年間を通してふるさと教育に取り組むことができるようにした。

【小学校】	
3年	ふるさとの自然を学ぶ
4年	カムリウミスズメを学ぶ
5年	ふるさとの名人・達人に学ぶ
6年	ふるさとの歴史・文化を学ぶ

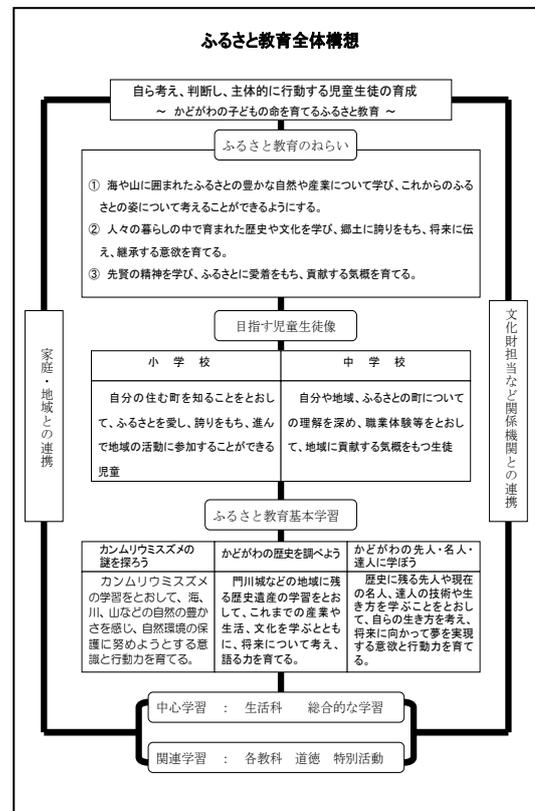
【中学校】	
1年	カムリウミスズメを学ぶ
2年	ふるさとの名人・達人に学ぶ
3年	ふるさとの歴史・文化を学ぶ

エ 地域素材集・マップの作成

ふるさと教育の学習内容を、「自然・産業」「歴史・文化」「先賢に学ぶ」の3分野とし、それぞれに該当する地域素材の収集を行った。また、地域ごとの学習を行うことができるように、小学校区を基本として、地域素材を校区ごとに分類し、活用できるようにした。



【資料11 カムリウミスズメ】



【資料10 ふるさと教育全体構想】

オ ふるさと教育基本学習の作成

(ア) カムリウミスズメの謎を探ろう(基本学習1)

自然・産業学習として、国の天然記念物に指定され町の鳥でもある「カムリウミスズメ」を取り上げ、自然豊かな門川町のよさと主要産業である漁業とのつながりを学習するようにした。この中で環境学習との関連も図る計画である。

(イ) まちの歴史を調べよう(基本学習2)

歴史・文化学習として、地域の歴史や古くから伝わる文化についての学習を計画した。この学習は、地域的な実態も違うために、校区の歴史・文化を中心とし、相互に交流学習を行うことも、視野に入れている。

(ウ) 先人・達人・名人に学ぼう(基本学習3)

将来のキャリア教育との関連を図る視点から、職業や地域のために活動する人材に学ぶ学習を計画した。小学校高学年や中学校では、勤労観や職業観を育成することを重視してキャリア教育への発展を想定している。

題材名	カムリウミスズメの謎を探ろう (10時間)	
ねらい	天然記念物であり町の鳥でもあるカムリウミスズメと門川町の周囲の環境との関わりについて興味・関心をもって追求する活動を通して、カムリウミスズメと環境保全との関わりを考える力を育てるとともに、自然環境を守る態度を育て、ふるさとの環境と生物のつながりについての見方、考え方を育てる。	
つかむ	1	<p>1 門川町の生き物について話し合っ課題を探る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海・山・川にはどんな生き物がすんでいるだろうか。 乙島の生き物  <p>(カラスバト) (ウチヤマセンニユウ)</p>
	1	<p>2 カムリウミスズメの話を聞いたり映像をみたりする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の天然記念物であること 町の鳥であること カムリウミスズメの特徴 環境とのつながり 
	1	<p>3 課題ごとの班に分れて調べ学習の課題を決める。</p> <p>(課題例)</p> <ul style="list-style-type: none"> カムリウミスズメの生活 カムリウミスズメの保護 門川にくるわけ 世界のカムリウミスズメ カムリウミスズメ誕生物語 カムリウミスズメと自然
調べる		<ul style="list-style-type: none"> 門川で見ることができる海・山・川にすむ生き物について話し合い、環境と生き物の関係について課題意識をもたせる。 動物だけでなく、門川の木や木花、花、海草など、生物広範囲にわたって考えさせる。 向ヶ浜にあがったことのあるウミガメにも触れる。 乙島にすむ生き物にもふれるようにする。 カムリウミスズメを意識させるために、関係する本などを読み聞かせる。 環境保護の観点から、できれば専門家や町の担当者などから、カムリウミスズメについての話を聞く。 人材については、地域学校支援本部コーディネータへの依頼などを考えておく。 カムリウミスズメの希少性に気付かせるようにする。 自然環境と深い関係があることを気付かせる。 生き物と環境との関係について考えさせる。 個人ごとに課題や調べたいこと、知りたいことを出し合い、その中から類似してものを整理して課題を4～6くらいに絞るようにする。 課題とともに、調べる方法やまとめる方法などをあらかじめ決めさせておく。 課題は、カムリウミスズメそのものや関係する環境、保護の問題など、児童生徒の課題意識を大切にして決めるようにする。

【資料12 ふるさと教育展開例】

(エ) 学習指導計画の作成と活用

地域素材集は、授業に直接活用できるようにCD版も作成し、画像と説明文をリンクさせ、クリックすることでつながるように準備した。

3つの基本学習は、門川町の共通学習として「かどがわ黒潮学習」と名付けてどの学校でも同様の内容を学び、学習したことをその後学校間で交流することも視野に入れている。これは、学習したことがさらに門川町全体に広がり、学習自体の質的な向上・充実が期待できる、ということから計画していることである。



シンニヨム
カンニヨム墓



↓



シンニヨム・カンニヨム墓

文禄、慶長の役の時に、二人の陶工を連れて帰り、庵川で陶器をつくらせたと言われています。その時の陶工、シンニヨム、カンニヨムの墓とされる五輪塔があります。

【資料13 地域素材集リンクイメージ】

(3) 研究の振り返り

ふるさと教育は、現在、地域素材集・CD版地域素材集、「かどがわ黒潮学習」として展開例集を作成して、各学校へ提供し、ふるさと教育に取り組む準備をしたところである。

今後は、各学校の総合的な学習の指導計画を見直し、ふるさと教育を中核とした新たな年間指導計画を作成して、実践に移す必要がある。また、授業を通して3つの基本学習を検証し、学校間の学習交流を行う工夫などを考える必要がある。

Ⅷ 成果と課題

1 研究の成果

(1) 命を守る防災教育(研究1)

- 防災教育目標、目指す児童生徒像、4つの重点指導内容等を検討し、防災教育実践資料として、防災教育の手引き・CD版防災教育の手引きを作成することができた。
- 門川町防災担当者や防災教育研究に取り組む他の教育研究機関との合同研究会を行い、防災教育に関する理解を深めることができた。
- 各学校で、防災教育指導計画を検証するための授業に取り組み、今後の防災教育の充実につながる成果と課題を明らかにすることができた。
- 防災教育の授業により、地震・津波防災に対する児童生徒の理解が深まり、積極的に考え、対応しようとする姿が見られた。

(2) 命を育てるふるさと教育(研究2)

- ふるさと教育のめあて、目指す児童生徒像等を検討し、ふるさと教育の基盤である地域素材を洗い出すことにより、地域理解を深め、ふるさと教育指導資料を作成することができた。
- 門川町文化財担当者との合同研究会を実施し、地域の特色やふるさと教育の重要性等を確認し、地域素材集の作成に生かすことができた。

(3) 学校・家庭・地域への情報発信

- 教育研究所広報「ふれあい」「教育研修資料」を発行して、防災教育やふるさと教育の研究成果を学校や家庭、地域に発信し、防災教育やふるさと教育の充実に資することができた。

2 今後の課題

(1) 命を守る防災教育(研究1)

- 本年度作成した防災教育の手引きを次年度から実践に移し、地域の実態にあった防災教育指導計画や指導資料を作成する必要がある。
- 教育課程を工夫して、防災教育を実施するための時間を確保する必要がある。
- 防災教育を推進する体制づくりに努める必要がある。

(2) 命を育てるふるさと教育(研究2)

- ふるさと教育を具体的に実施するために、各学校の「総合的な学習の時間」の見直しを含めて検討する必要がある。
- 「学校地域支援本部事業」を含めて、地域の人材と連携を図るためのシステムを構築する必要がある。

○ 参考文献

津波防災教育のための手引き 釜石市教育委員会・釜石市市民部防災課・群馬大学災害社会工学研究室
学校における防災教育指導資料 神奈川県教育委員会
東日本大震災をうけた防災教育・防災管理等に関する有識者会議最終報告 文部科学省

○ 研究同人

職名	氏名	所属	職名	氏名	所属
所長	新原とも子	教育長	研究員	白田優	門川小学校
事務局	和泉昭子	教育総務課	研究員	杉直樹	草川小学校
研究指導員	山本逸馬	教育総務課	研究員	江藤建輔	五十鈴小学校
研究主任	山本和則	西門川小学校	研究員	日高宏	西門川中学校
研究副主任	有蘭克広	門川中学校			